

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 澤 良 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 北海道支店及び九州支店は、証券取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高 (百万円)	32,363	27,409	28,063	61,480	54,132
経常利益 (百万円)	801	1,398	2,430	1,712	2,726
中間(当期)純利益 (百万円)	355	714	1,277	736	1,141
純資産額 (百万円)	42,934	43,779	45,870	43,793	44,470
総資産額 (百万円)	63,319	58,998	67,150	61,399	62,447
1株当たり純資産額 (円)	1,001.48	1,021.34	1,070.90	1,020.64	1,036.41
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.21	16.68	29.83	15.85	25.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	74.2	68.3	71.3	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,823	3,395	3,477	1,073	862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	36	348	293	192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	624	582	454	707	585
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,442	12,347	12,347	9,511	9,617
従業員数 (名)	1,453 (171)	1,389 (128)	1,381 (141)	1,398 (143)	1,361 (129)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高 (百万円)	31,858	26,860	27,293	60,339	52,917
経常利益 (百万円)	712	1,341	2,221	1,466	2,644
中間(当期)純利益 (百万円)	297	632	1,155	542	1,054
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (千株)	44,183	44,183	44,183	44,183	44,183
純資産額 (百万円)	42,396	43,068	45,020	43,140	43,761
総資産額 (百万円)	60,717	56,765	64,813	58,720	59,955
1株当たり純資産額 (円)	988.43	1,004.63	1,050.92	1,004.73	1,019.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.87	14.75	26.98	11.34	23.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				8.00	12.00
自己資本比率 (%)	69.8	75.9	69.5	73.5	73.0
従業員数 (名)	1,289 (86)	1,235 (67)	1,230 (74)	1,240 (80)	1,216 (70)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
発電設備、化工機設備、その他設備等各種プラント設備の建設、補修、定検、点検関連の工事施工	1,381 (141)
合計	1,381 (141)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社グループの従業員数は、各部門にまたがっているため、部門別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,230 (74)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した民間設備投資の増加とIT関連分野の調整も一巡したことに伴い、個人消費も上向きとなり景気は踊り場を脱却し、原油価格などの素材価格が高騰したものの、外需の影響も加わり緩やかな回復基調で推移いたしました。

当プラント建設業界、とくに当社グループの主力である電力プラント分野におきましては、電力各社による送配電設備への投資は増加したものの、発電設備への投資はいまだ足踏み状態で、案件の激減により受注競争が激化し、当社グループにとっては引き続き厳しい受注環境にあります。

このような状況のなか、当社グループは安定した収益確保を目指し、受注量確保の重点施策として営業体制の整備を行い、自社開発の新技术・新工法を前面に掲げ、積極的な営業活動を展開し、発電プラントの建設案件が少ないなか、除却案件などの受注を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の受注高につきましては、国内分野において主力であります発電設備工事は建設部門・補修部門とも増加し、化工機設備工事のうち環境設備の建設工事が一巡し減少したものの、国内・海外分野を合わせた当中間連結会計期間の受注高は、合計315億2千8百万円(対前中間連結会計期間比22.5%増)となり、前中間連結会計期間を上回りました。

次に売上高につきましては、国内分野における発電設備工事のうち、建設部門は従来からの事業用大型火力発電所の建設工事が完了したことにより減少しましたが、その減少を補修部門でほぼ補うことができました。また、環境設備などの化工機設備工事は、建設部門・補修部門とも増加しましたが、ビル設備工事などのその他設備工事や海外分野も減少したことにより、国内外を合わせた当中間連結会計期間の売上高は、発電設備工事207億4百万円、化工機設備工事65億3千5百万円、その他設備工事8億2千4百万円、合計280億6千3百万円(対前中間連結会計期間比2.4%増)とほぼ前中間連結会計期間並みとなりました。

利益面につきましては、長引く不況による受注価格の低下のなかで、固定費圧縮に努力を払ってまいりました結果、収支が改善し、また営業外収支の部においても為替差益などにより収益計上となり、遊休土地を減損処理いたしました。経常利益は24億3千万円(対前中間連結会計期間比73.9%増)、中間純利益は12億7千7百万円(対前中間連結会計期間比78.8%増)となり、前中間連結会計期間を大幅に上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、123億4千7百万円(前中間連結会計期間比微増)となり、前連結会計年度末より27億2千9百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億7千7百万円の増加(前中間連結会計期間比8千2百万円増)となりました。これは、主に未成工事支出金等の増加による資金の減少29億7千6百万円があったものの、売上債権の減少による資金の増加37億5千1百万円、および税金等調整前中間純利益23億4千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千8百万円の減少(前中間連結会計期間比3億1千2百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億6千3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千4百万円の減少(前中間連結会計期間比1億2千8百万円増)となりました。これは、主に配当金の支払額5億1千3百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高及び完成工事高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
発電設備工事 (うち電気計装工事)	16,470 (1,091)	14,621 (873)	23,208 (1,536)	22,088 (826)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	8,356 (72)	6,807 (55)	7,502 (1,170)	7,741 (1,063)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	900 (94)	533 (7)	816 (341)	530 (9)
合計 (うち電気計装工事)	25,727 (1,257)	21,962 (936)	31,528 (3,048)	30,360 (1,898)

(2) 完成工事高

完成工事高を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
	発電設備工事 (うち電気計装工事)	21,266 (1,054)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	4,919 (596)	6,535 (157)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,223 (561)	824 (356)
合計 (うち電気計装工事)	27,409 (2,212)	28,063 (1,711)

(注) 主な相手先別の完成工事高、及び当該完成工事高の完成工事高総額に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間		
三菱重工業株式会社	4,336百万円	15.8%
当中間連結会計期間		
三菱重工業株式会社	5,184百万円	18.5%

なお、提出会社に係る施工高、受注工事高及び完成工事高の状況が当社グループの施工高、受注工事高及び完成工事高の大半を占めておりますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	19,122 (836)	16,403 (1,090)	35,526 (1,927)	20,957 (1,053)	14,568 (873)	25.7 (65.0)	3,737 (567)	20,233 (1,345)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	3,352 (580)	8,345 (70)	11,698 (650)	4,897 (594)	6,800 (55)	22.2 (58.0)	1,511 (32)	5,345 (81)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	792 (464)	584 (55)	1,377 (520)	1,004 (520)	372 ()	34.9 ()	129 ()	730 (218)
	計 (うち電気計装工事)	23,267 (1,881)	25,333 (1,216)	48,601 (3,097)	26,860 (2,168)	21,741 (929)	24.7 (64.6)	5,378 (600)	26,309 (1,645)
	うち海外工事	4,375	664	3,710	2,697	1,013	1.6	16	2,642
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	18,809 (488)	23,078 (1,536)	41,888 (2,024)	20,279 (1,197)	21,608 (826)	26.1 (23.8)	5,631 (196)	21,346 (1,033)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	6,734 (50)	7,479 (1,170)	14,213 (1,220)	6,516 (157)	7,696 (1,063)	49.7 (52.4)	3,823 (557)	8,592 (665)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	361 (21)	482 (279)	843 (300)	497 (300)	345 ()	53.8 ()	186 ()	475 (279)
	計 (うち電気計装工事)	25,904 (559)	31,040 (2,986)	56,944 (3,545)	27,293 (1,656)	29,651 (1,889)	32.5 (39.9)	9,640 (754)	30,415 (1,978)
	うち海外工事	3,522	571	4,094	1,671	2,423	4.1	98	1,753
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	19,122 (836)	37,850 (1,965)	56,973 (2,801)	38,163 (2,313)	18,809 (488)	24.3 (74.0)	4,564 (361)	38,266 (2,399)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	3,352 (580)	16,484 (196)	19,836 (776)	13,102 (726)	6,734 (50)	25.9 (99.2)	1,746 (49)	13,786 (230)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	792 (464)	1,219 (495)	2,012 (959)	1,651 (938)	361 (21)	57.5 (100.0)	207 (21)	1,455 (657)
	計 (うち電気計装工事)	23,267 (1,881)	55,554 (2,657)	78,822 (4,538)	52,917 (3,979)	25,904 (559)	25.2 (77.3)	6,519 (431)	53,507 (3,287)
	うち海外工事	4,375	3,617	7,993	4,470	3,522	0.5	16	4,416

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては期中受注工事高にその増減を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減が含まれます。
2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	発電設備工事	72.8	27.2	100
	(うち電気計装工事)	(67.3)	(32.7)	(100)
	化工機設備工事	39.2	60.8	100
	(うち電気計装工事)	(86.9)	(13.1)	(100)
	その他設備工事	98.1	1.9	100
(うち電気計装工事)	(94.7)	(5.3)	(100)	
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	発電設備工事	60.9	39.1	100
	(うち電気計装工事)	(61.6)	(38.4)	(100)
	化工機設備工事	46.2	53.8	100
	(うち電気計装工事)	(32.3)	(67.7)	(100)
	その他設備工事	98.5	1.5	100
(うち電気計装工事)	(91.3)	(8.7)	(100)	

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	発電設備工事	3	18,257	2,697	12.9	20,957
	(うち電気計装工事)	()	(1,053)	()	()	(1,053)
	化工機設備工事		4,897			4,897
	(うち電気計装工事)	()	(594)	()	()	(594)
	その他設備工事		1,004			1,004
	(うち電気計装工事)	()	(520)	()	()	(520)
	計	3	24,159	2,697	10.0	26,860
(うち電気計装工事)	()	(2,168)	()	()	(2,168)	
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	発電設備工事		18,608	1,671	8.2	20,279
	(うち電気計装工事)	()	(1,197)	()	()	(1,197)
	化工機設備工事	1	6,514			6,516
	(うち電気計装工事)	()	(157)	()	()	(157)
	その他設備工事		497			497
	(うち電気計装工事)	()	(300)	()	()	(300)
	計	1	25,621	1,671	6.1	27,293
(うち電気計装工事)	()	(1,656)	()	()	(1,656)	

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
アジア	98.9	97.9
その他	1.1	2.1
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間	請負金額5億円以上の主なもの
株式会社東芝 電力・社会システム社	台湾・フォンダー、チャンピン複合火力発電所土建据付材納及び工事管理
関電興業株式会社	関西電力株式会社舞鶴火力発電所1号ボイラ新設工事
三菱重工業株式会社	東京電力株式会社広野火力発電所5号ボイラ本体及び周辺機器据付工事
東電工業株式会社	君津共同発電所5号機新設工事
住共エンジニアリング株式会社	サミット小名浜エスパワー株式会社小名浜発電所建設工事

当中間会計期間	請負金額5億円以上の主なもの
三菱重工業株式会社	宮崎県廃棄物総合処理センター焼却溶融施設建設工事
株式会社神鋼環境ソリューション	豊田PCB廃棄物処理施設設置工事
JFEメカニカル株式会社	JFEスチール株式会社西日本製鉄所福山地区第5高炉動力設備間接水系冷却塔更新工事
三菱重工業株式会社	株式会社フロンティアエネルギー新潟/新潟発電所ボイラ据付工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			
三菱重工業株式会社	4,336百万円	16.1%	
当中間会計期間			
三菱重工業株式会社	5,184百万円	19.0%	

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
発電設備工事 (うち電気計装工事)	()	19,185 (826)	2,423 ()	11.2 ()	21,608 (826)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	52 ()	7,644 (1,063)	()	()	7,696 (1,063)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	()	345 ()	()	()	345 ()
計 (うち電気計装工事)	52 ()	27,176 (1,889)	2,423 ()	8.2 ()	29,651 (1,889)

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三菱重工業株式会社	東京PCB廃棄物処理施設据付工事	平成17年10月完成予定
香港電燈有限公司	香港ランマ火力発電所9号据付工事	平成18年8月完成予定
三菱重工業株式会社	株式会社クリーンコールパワー研究所IGCC実証機ガス化炉設備据付工事	平成20年3月完成予定
東電工業株式会社	東京電力株式会社川崎火力発電所第1号系列新設工事	平成21年7月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発及び改良と受注領域拡大のための新分野技術の研究、習得を主体として行っております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当中間連結会計期間における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で22百万円であり、その主なものは次の通りであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各部門に関連したものが非常に多いため、部門別の記載はしてありません。

(1) ウルトラヘビーリフターの自走化

大型モジュール工法における揚重搬送システムを、当社グループが開発した技術を利用した新システムとして、ウルトラヘビーリフターの自走化の開発を行っております。新たな搬送コンポーネントを開発することで大型モジュール工法への可能性を拡大させ、また、原子力発電所における大型機器一体解体工法や老朽化したプラントの建屋内更新工事の新たな工法開発を目指します。

(2) ジャッキクレーンの製造認可

原子炉・コンクリート一括解体工法を中心とした原子力発電所の解体工事を目的とした重量物揚重搬送システムの開発を行っております。重量物揚重搬送システムの一つとしてのジャッキクレーンの海外における実績を踏まえ、太平ジャッキシステム技術を利用した新たなシステムの開発に取り組んでおります。今後、国内工事を目的としたジャッキクレーンの製造認可を取得すべく、技術的検証及び審査を行いながら設計を進めております。

(3) ジャッキシステムマニュアルの整備および装置設計・施工部門の教育

太平ジャッキシステムを利用した工事の受注拡大を視野に入れ、当該システムのオペレーティング及び技術指導員の増員を目的とした教育訓練活動を実施しております。専門性の高い教育活動を実施することで社員のスキルアップも合わせて実施できるようなプログラムの検討・作成を進めております。また、太平ジャッキシステムのマニュアルを整備することで当該システムを利用した工事の効率性の向上を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」と定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,183,960	44,183,960	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	44,183,960	44,183,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		44,183		4,000		4,645

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	3,935	8.90
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,778	6.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,560	3.53
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.41
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,430	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,392	3.15
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	1,276	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,240	2.81
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.50
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	998	2.26
計		17,222	38.98

- (注) 1 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係わる株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 当社は、自己株式1,344千株(3.04%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 3 大株主は平成17年9月30日現在の株主名簿にもとづくものでありますが、平成16年12月10日付でマラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された大量保有報告書により、同社が2,310千株(5.23%)を所有している旨の報告を受けております。なお、当社の問合せに対し同社より平成17年9月30日現在の同社保有の株式数は2,310千株である旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上記大株主には含めておりません。また、平成17年10月14日付で、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者4社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	165	0.38
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	836	1.89
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	151	0.34
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	147	0.33
パークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	246	0.56
計	1,545	3.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344,000		
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,220,000	42,220	
単元未満株式	普通株式 602,960		
発行済株式総数	44,183,960		
総株主の議決権		42,220	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、東京動力株式会社所有の相互保有株式796株及び当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2丁目4	1,344,000		1,344,000	3.04
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	17,000		17,000	0.04
計		1,361,000		1,361,000	3.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	746	728	687	698	628	890
最低(円)	686	615	557	610	562	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	2	15,001		13,061		11,207	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		17,905		21,090		23,233	
3 有価証券		10		10		10	
4 未成工事支出金等		6,261		10,223		7,246	
5 短期貸付金	5	3,065		5,067		4,065	
6 繰延税金資産		495		510		497	
7 その他		273		328		302	
貸倒引当金		33		61		40	
流動資産合計		42,979	72.8	50,229	74.8	46,523	74.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1 2	6,155		5,031		5,169	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	1	1,221		1,383		1,372	
(3) 土地	2	3,259		3,002		3,112	
(4) 建設仮勘定	12	10,648		97	9,515	2	9,656
2 無形固定資産		112		109		110	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,848		5,485		4,327	
(2) 長期貸付金		38		3		36	
(3) 賃貸不動産	1 2			749		767	
(4) 繰延税金資産		253					
(5) その他		1,392		1,194		1,208	
貸倒引当金		273	5,258	137	7,295	181	6,157
固定資産合計		16,019	27.2	16,920	25.2	15,924	25.5
資産合計		58,998	100	67,150	100	62,447	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		9,285		11,813		10,926	
2	2	344		314		354	
3		704		1,059		667	
4		2,334		4,652		3,093	
5		612		661		629	
6		17		15		15	
7		472		600		751	
		13,769	23.4	19,117	28.5	16,437	26.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	82		188		78	
2		1,200		1,290		1,250	
3		79		568		123	
		1,362	2.3	2,046	3.0	1,452	2.4
固定負債合計							
		15,132	25.7	21,164	31.5	17,890	28.7
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		87	0.1	114	0.2	86	0.1
(資本の部)							
資本金		4,000	6.8	4,000	6.0	4,000	6.4
資本剰余金		4,645	7.9	4,645	6.9	4,645	7.5
利益剰余金		34,679	58.8	35,808	53.3	35,107	56.2
その他有価証券 評価差額金		924	1.5	1,899	2.8	1,205	1.9
為替換算調整勘定		86	0.1	80	0.1	95	0.2
自己株式		383	0.7	403	0.6	393	0.6
		43,779	74.2	45,870	68.3	44,470	71.2
資本合計							
負債、少数株主 持分及び資本合計		58,998	100	67,150	100	62,447	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
完成工事高			27,409	100		28,063	100		54,132	100	
完成工事原価			24,295	88.6		23,914	85.2		48,003	88.7	
完成工事総利益			3,114	11.4		4,149	14.8		6,129	11.3	
販売費及び一般管理費	1		1,859	6.8		1,900	6.8		3,555	6.6	
営業利益			1,254	4.6		2,249	8.0		2,573	4.7	
営業外収益											
1 受取利息			6			18			14		
2 受取配当金			30			34			37		
3 為替差益			64			57			25		
4 固定資産賃貸料			68			69			135		
5 保険金収入						31					
6 その他			59	228	0.8	59	271	1.0	114	328	0.6
営業外費用											
1 支払利息			9			7			16		
2 固定資産賃貸原価			65			65			134		
3 その他			11	85	0.3	16	89	0.3	24	175	0.3
経常利益			1,398	5.1		2,430	8.7		2,726	5.0	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		0			0			0		
2 投資有価証券売却益			1						1		
3 貸倒引当金戻入額						18					
4 完成工事補償 引当金戻入額						0					
5 ゴルフ会員権退会益			1	0.0		22	41	0.2	1	0.0	
特別損失											
1 固定資産売却損	3		0						38		
2 固定資産除却損	4		6			2			182		
3 投資有価証券売却損			9			5			9		
4 投資有価証券評価損									21		
5 ゴルフ会員権評価損			3			2			60		
6 減損損失	5		18	0.1		120	130	0.5	313	0.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,380	5.0		2,342	8.4		2,414	4.4	
法人税、住民税及び 事業税			643			1,060			1,156		
法人税等調整額			3	646	2.3	25	1,035	3.7	98	1,254	2.3
少数株主利益			18	0.1		28	0.1		18	0.0	
中間(当期)純利益			714	2.6		1,277	4.6		1,141	2.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,645	4,645			4,645
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0			
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損			0				0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,645	4,645			4,645
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			34,381	35,107			34,381
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			714	1,277			1,141
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		342		514		342	
2 役員賞与金		54		62		54	
3 自己株式処分差損		19	416	577	18	415	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,679	35,808			35,107

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,380	2,342	2,414
2 減価償却費		309	340	679
3 減損損失			120	
4 貸倒引当金増減額		6	18	4
5 その他の引当金増減額		40	71	105
6 受取利息及び受取配当金		36	53	52
7 支払利息		9	7	16
8 為替差損益		61	51	26
9 持分法による投資損益		4	7	3
10 その他の営業外収益		123	174	247
11 その他の営業外費用		24	34	51
12 有形固定資産売却・ 除却損益		6	2	221
13 投資有価証券等の売却・ 評価損益		11	7	90
14 役員賞与		54	63	54
15 売上債権の増減額		2,228	3,751	2,353
16 未成工事支出金等の増減額		1,195	2,976	209
17 仕入債務の増減額		907	725	938
18 未払消費税等増減額		28	49	33
19 その他			47	66
小計		4,052	3,961	2,026
20 利息及び配当金の受取額		39	55	54
21 利息の支払額		7	7	15
22 その他の営業外収入		152	174	254
23 その他の営業外支出		89	69	120
24 法人税等の支払額		752	636	1,336
営業活動による キャッシュ・フロー		3,395	3,477	862

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		7,512	6,873	14,368
2 定期預金等の払戻による 収入		7,329	6,749	14,251
3 有価証券の取得による支出		499		499
4 有価証券の売却等に よる収入		999		999
5 有形固定資産の取得に よる支出		352	263	603
6 有形固定資産の売却に よる収入		2	0	19
7 無形固定資産の取得・ 売却による収支		0	0	0
8 投資有価証券の取得に よる支出		97	8	102
9 投資有価証券の売却等 による収入		12	13	16
10 貸付による支出		254	1	112
11 貸付金の回収による収入		274	28	135
12 その他の固定資産の取得 による支出		358	13	422
13 その他の固定資産の売却 による収入		420	20	494
投資活動による キャッシュ・フロー		36	348	192
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,800	5,757	14,152
2 短期借入金の返済による 支出		5,863	5,757	14,171
3 長期借入れによる収入			200	
4 長期借入金の返済による 支出		179	130	217
5 自己株式の取得・売却に よる収支		4	9	4
6 配当金の支払額		343	513	343
7 少数株主への配当金の 支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		582	454	585
現金及び現金同等物に係る 換算差額		59	55	21
現金及び現金同等物の 増減額		2,835	2,729	106
現金及び現金同等物の 期首残高		9,511	9,617	9,511
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,347	12,347	9,617

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>同左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。 完成工事高 6,397百万円 完成工事原価 5,530 "</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。 完成工事高 6,409百万円 完成工事原価 5,591 "</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。 完成工事高 11,954百万円 完成工事原価 10,678 "</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が120百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は、資産総額の100分の 5 を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に3,161百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は35百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は35百万円であります。</p> <p>2 従来、有形固定資産の「建物・構築物」、「機械・運搬具・工具器具・備品」、「土地」に含めて表示しておりました賃貸中の固定資産につきましては重要性が増したため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「賃貸不動産」として表示しております。なお、前中間連結会計期間には、「建物・構築物」に678百万円、「機械・運搬具・工具器具・備品」に0百万円、「土地」に107百万円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、32百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が66百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 17,417百万円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産 の減価償却累計額 17,678百万円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産 の減価償却累計額 17,382百万円</p>
<p>2 下記の資産は長期借入金50万 円、短期借入金72百万円、 一年内返済予定の長期借入金 50百万円、割引手形6百万円 及び支払承諾の担保に供して おります。 現金預金 20百万円 建物 2,771 〃 土地 1,120 〃 合計 3,911 〃</p>	<p>2 下記の資産は短期借入金154 百万円、一年内返済予定の長 期借入金50百万円及び支払承 諾の担保に供しております。 現金預金 20百万円 建物 2,177 〃 土地 951 〃 賃貸不動産 322 〃 合計 3,471 〃</p>	<p>2 下記の資産は長期借入金50万 円、短期借入金104百万 円、一年内返済予定長期借入 金50百万円、割引手形3百万 円及び支払承諾の担保に供し ております。 現金預金 20百万円 建物 2,737 〃 土地 1,114 〃 合計 3,872 〃</p>
<p>3 受取手形割引高 35百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 17百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 13百万円</p>
<p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため金融機 関8社と貸出コミットメント契 約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけ る貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は、次のとおり であります。 貸出コミット メントの総額 8,000百万円 借入実行残高 〃 差引額 8,000 〃</p>	<p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行7行と貸出コミットメント契 約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけ る貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は、次のとおり であります。 貸出コミット メントの総額 8,000百万円 借入実行残高 〃 差引額 8,000 〃</p>	<p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため金融機 関8社と貸出コミットメント契 約を締結しております。 当連結会計年度末における貸 出コミットメントに係る借入未 実行残高等は、次のとおりであ ります。 貸出コミット メントの総額 8,000百万円 借入実行残高 〃 差引額 8,000 〃</p>
<p>5 担保受入金融資産 短期貸付金には、2,999百万 円の現先取引が含まれておりま す。 これにより、現先有価証券の 売手から担保として受入れた有 価証券の内容及び中間期末時価 は、次のとおりであります。 内容 債券 時価 2,999百万円</p>	<p>5 担保受入金融資産 短期貸付金には、4,999百万 円の現先取引が含まれておりま す。 これにより、現先有価証券の 売手から担保として受入れた有 価証券の内容及び中間期末時価 は、次のとおりであります。 内容 債券 時価 4,999百万円</p>	<p>5 担保受入金融資産 短期貸付金には、3,999百万 円の現先取引が含まれておりま す。 これにより、現先有価証券の 売手から担保として受入れた有 価証券の内容及び期末時価は、 次のとおりであります。 内容 債券 時価 3,999百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料 手当</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>17 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6 "</td> </tr> </table>	従業員給料 手当	701百万円	賞与引当金 繰入額	97 "	貸倒引当金 繰入額	17 "	電話加入権	0百万円	運搬具	0百万円	機械装置	4百万円	運搬具	1 "	工具器具	0 "	備品	0 "	合計	6 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料 手当</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>105 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 "</td> </tr> </table> <p>5 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上してお ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 上北郡 六ヶ所村</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産 については支店等管理会計上で 概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位に拠っ て資産をグループ化し、賃貸資 産、遊休資産については個別物 件単位でグルーピングしており ます。</p> <p>このうち、福利厚生施策の見 直し等により遊休となった資産 で、将来の用途が定まっていな い資産の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失(120百万円)として、特 別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価 額は、正味売却価額により測定 しており、重要性が乏しいため 路線価による相続税評価額及び 固定資産税評価額を基礎に公示 価格相当額へ調整を行なった額 により評価しております。</p>	従業員給料 手当	674百万円	賞与引当金 繰入額	105 "	運搬具	0百万円	機械装置	0百万円	運搬具	1 "	工具器具	0 "	合計	2 "	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69	遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51	合計			120	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料 手当</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>112 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>12 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182 "</td> </tr> </table>	従業員給料 手当	1,454百万円	賞与引当金 繰入額	112 "	貸倒引当金 繰入額	12 "	運搬具	0百万円	電話加入権	0 "	合計	0 "	建物	11百万円	運搬具	0 "	土地	26 "	合計	38 "	建物	163百万円	構築物	6 "	機械装置	9 "	運搬具	1 "	工具器具	1 "	備品	0 "	合計	182 "
従業員給料 手当	701百万円																																																																																					
賞与引当金 繰入額	97 "																																																																																					
貸倒引当金 繰入額	17 "																																																																																					
電話加入権	0百万円																																																																																					
運搬具	0百万円																																																																																					
機械装置	4百万円																																																																																					
運搬具	1 "																																																																																					
工具器具	0 "																																																																																					
備品	0 "																																																																																					
合計	6 "																																																																																					
従業員給料 手当	674百万円																																																																																					
賞与引当金 繰入額	105 "																																																																																					
運搬具	0百万円																																																																																					
機械装置	0百万円																																																																																					
運搬具	1 "																																																																																					
工具器具	0 "																																																																																					
合計	2 "																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																			
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69																																																																																			
遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51																																																																																			
合計			120																																																																																			
従業員給料 手当	1,454百万円																																																																																					
賞与引当金 繰入額	112 "																																																																																					
貸倒引当金 繰入額	12 "																																																																																					
運搬具	0百万円																																																																																					
電話加入権	0 "																																																																																					
合計	0 "																																																																																					
建物	11百万円																																																																																					
運搬具	0 "																																																																																					
土地	26 "																																																																																					
合計	38 "																																																																																					
建物	163百万円																																																																																					
構築物	6 "																																																																																					
機械装置	9 "																																																																																					
運搬具	1 "																																																																																					
工具器具	1 "																																																																																					
備品	0 "																																																																																					
合計	182 "																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 15,001百万円	現金預金勘定 13,061百万円	現金預金勘定 11,207百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 5,663 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 5,723 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,599 "
有価証券勘定のうちマネー・ マネジメント・ファンド 10 "	有価証券勘定のうちマネー・ マネジメント・ファンド 10 "	有価証券勘定のうちマネー・ マネジメント・ファンド 10 "
短期貸付金勘定のうち現先 2,999 "	短期貸付金勘定のうち現先 4,999 "	短期貸付金勘定のうち現先 3,999 "
現金及び現金同等物 12,347 "	現金及び現金同等物 12,347 "	現金及び現金同等物 9,617 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具・備品</td> <td>216</td> <td>117</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>62</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>385</td> <td>180</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具・備品	216	117	99	無形固定資産	168	62	105	合 計	385	180	204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具・備品</td> <td>217</td> <td>105</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>96</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>385</td> <td>202</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具・備品	217	105	111	無形固定資産	168	96	71	合 計	385	202	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具・備品</td> <td>224</td> <td>124</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>79</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>393</td> <td>204</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具・備品	224	124	100	無形固定資産	168	79	88	合 計	393	204	188
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具 工具器具・備品	216	117	99																																															
無形固定資産	168	62	105																																															
合 計	385	180	204																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具 工具器具・備品	217	105	111																																															
無形固定資産	168	96	71																																															
合 計	385	202	183																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具 工具器具・備品	224	124	100																																															
無形固定資産	168	79	88																																															
合 計	393	204	188																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>204 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	73百万円	1年超	131 "	合 計	204 "	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	80百万円	1年超	102 "	合 計	183 "	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>188 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	73百万円	1年超	115 "	合 計	188 "	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79 "																		
1年内	73百万円																																																	
1年超	131 "																																																	
合 計	204 "																																																	
支払リース料	39百万円																																																	
減価償却費相当額	39 "																																																	
1年内	80百万円																																																	
1年超	102 "																																																	
合 計	183 "																																																	
支払リース料	39百万円																																																	
減価償却費相当額	39 "																																																	
1年内	73百万円																																																	
1年超	115 "																																																	
合 計	188 "																																																	
支払リース料	79百万円																																																	
減価償却費相当額	79 "																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	4 "	合 計	13 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4 "</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	"	合 計	4 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8 "</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	"	合 計	8 "																														
1年内	9百万円																																																	
1年超	4 "																																																	
合 計	13 "																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	"																																																	
合 計	4 "																																																	
1年内	8百万円																																																	
1年超	"																																																	
合 計	8 "																																																	
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,503	3,035	1,532	1,504	4,675	3,171	1,503	3,502	1,998
(2) 債券									
社債	104	112	8	104	109	5	104	111	7
(3) その他	17	24	7	3	6	2	17	25	8
合計	1,624	3,172	1,548	1,612	4,791	3,179	1,624	3,638	2,013

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額
その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)及び出資金 (百万円)	312	284	290
マネー・マネージメント・ファンド (百万円)	10	10	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)		35	34

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注)当中間連結会計期間において、 その他有価証券で時価のある株式等 について減損処理の対象となるもの はありませんでした。 なお、当該株式等の減損にあたっては、 中間決算日における時価の簿価に 対する下落率が40%以上の銘柄に つき一律減損処理するとともに、 下落率が30%以上40%未満の銘柄に ついては、時価の回復可能性が認め られないと判断される銘柄を減損処 理することとしております。	同左	(注)当連結会計年度において、その 他有価証券で時価のあるものについ て減損処理の対象となるものはあり ませんでした。 なお、当該有価証券の減損にあた っては、期末日における時価の簿価 に対する下落率が40%以上の銘柄に つき一律減損処理するとともに、下 落率が30%以上40%未満の銘柄につ いては、時価の回復可能性が認めら れないと判断される銘柄を減損処理 することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,873	30	2,904
連結売上高(百万円)			27,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	0.1	10.6

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,981	39	2,021
連結売上高(百万円)			28,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	0.1	7.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,868	126	4,994
連結売上高(百万円)			54,132
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.2	9.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：香港、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ他

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021円34銭	1,070円90銭	1,036円41銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円68銭	29円83銭	25円18銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
1株当たり中間(当期)純利益 の算定上の基礎			
中間(当期)純利益	714百万円	1,277百万円	1,141百万円
普通株主に帰属しない金額			62百万円
うち利益処分による役員 賞与金			62百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	714百万円	1,277百万円	1,079百万円
普通株式の期中平均株式数	42,862,944株	42,841,734株	42,859,113株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		14,593		12,674		10,744	
2 受取手形		2,924		1,973		2,155	
3 完成工事未収入金		14,687		18,650		20,668	
4 有価証券		10		10		10	
5 未成工事支出金		5,259		9,401		6,211	
6 短期貸付金	4	3,125		5,066		4,095	
7 その他		622		659		661	
貸倒引当金		31		58		38	
流動資産合計			41,190 72.6		48,376 74.6		44,507 74.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1 2	6,031		4,910		5,044	
(2) 機械・運搬具	1	1,101		1,246		1,237	
(3) 土地	2	2,996		2,739		2,849	
(4) その他	1	94	10,224 18.0	201	9,097 14.0	103	9,234 15.4
2 無形固定資産			110 0.2		107 0.2		108 0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,455		5,082		3,931	
(2) 関係会社長期 貸付金		437		369		403	
(3) 賃貸不動産	1 2			749		767	
(4) その他		1,885		1,429		1,447	
貸倒引当金		537	5,240 9.2	400	7,231 11.2	445	6,104 10.2
固定資産合計			15,574 27.4		16,436 25.4		15,447 25.8
資産合計			56,765 100		64,813 100		59,955 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		6,150		7,934		6,586	
2 工事未払金		3,274		3,973		4,450	
3 短期借入金		79		12		45	
4 未払法人税等		687		1,033		648	
5 未成工事受入金		1,324		3,719		1,911	
6 賞与引当金		578		640		593	
7 完成工事補償引当金		17		15		15	
8 その他	5	370		499		651	
流動負債合計		12,480	22.0	17,827	27.5	14,901	24.8
固定負債							
1 長期借入金				188			
2 退職給付引当金		1,139		1,212		1,183	
3 その他		77		563		109	
固定負債合計		1,216	2.1	1,964	3.0	1,293	2.2
負債合計		13,696	24.1	19,792	30.5	16,194	27.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		4,645		4,645		4,645	
2 その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金 合計		4,645	8.2	4,647	7.2	4,646	7.8
利益剰余金							
1 利益準備金		908		908		908	
2 任意積立金		30,386		30,386		30,386	
3 中間(当期) 未処分利益		2,586		3,588		3,008	
利益剰余金 合計		33,881	59.7	34,883	53.8	34,303	57.2
その他有価証券 評価差額金		922	1.6	1,891	2.9	1,202	2.0
自己株式		381	0.7	401	0.6	391	0.7
資本合計		43,068	75.9	45,020	69.5	43,761	73.0
負債資本合計		56,765	100	64,813	100	59,955	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
完成工事高			26,860	100		27,293	100		52,917	100	
完成工事原価			24,002	89.4		23,534	86.2		47,264	89.3	
完成工事総利益			2,857	10.6		3,759	13.8		5,652	10.7	
販売費及び一般管理費			1,634	6.0		1,704	6.3		3,141	6.0	
営業利益			1,223	4.6		2,054	7.5		2,510	4.7	
営業外収益											
1 受取利息	1		7			19			17		
2 その他	2		196	204	0.7	238	258	0.9	291	308	0.6
営業外費用											
1 支払利息			6			5			12		
2 その他	3		80	86	0.3	84	90	0.3	161	174	0.3
経常利益			1,341	5.0		2,221	8.1		2,644	5.0	
特別利益	4		0	0.0		42	0.2		0	0.0	
特別損失	5 7		78	0.3		123	0.5		371	0.7	
税引前中間(当期) 純利益			1,263	4.7		2,139	7.8		2,273	4.3	
法人税、住民税 及び事業税			626			1,008			1,121		
法人税等調整額			4	630	2.3	24	983	3.6	97	1,218	2.3
中間(当期)純利益			632	2.4		1,155	4.2		1,054	2.0	
前期繰越利益			1,953			2,432			1,953		
中間(当期)未処分 利益			2,586			3,588			3,008		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>完成工事高 6,397 百万円 完成工事原価 5,530 "</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>完成工事高 6,409 百万円 完成工事原価 5,591 "</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>完成工事高 11,954 百万円 完成工事原価 10,678 "</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が120百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、資産総額の100分の 5 を超えたため、区別掲記しました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に3,030百万円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は35百万円であり、前中間会計期間における「その他」に含まれている当該出資の額は35百万円であります。</p> <p>2 従来、有形固定資産の「建物・構築物」、「機械・運搬具」、「土地」に含めて表示しておりました賃貸中の固定資産につきましては重要性が増したため、当中間会計期間より投資その他の資産の「賃貸不動産」として表示しております。なお、前中間会計期間には、「建物・構築物」に678百万円、「機械・運搬具」に 0 百万円、「土地」に107百万円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、32百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額は、16,802百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は、17,043百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は、16,757百万円であります。</p>																				
<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>894 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,603 "</td> </tr> </table>	建物	2,709百万円	土地	894 "	合計	3,603 "	<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>789 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>322 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,255 "</td> </tr> </table>	建物	2,143百万円	土地	789 "	賃貸不動産	322 "	合計	3,255 "	<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,429百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>888 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,318 "</td> </tr> </table>	建物	2,429百万円	土地	888 "	合計	3,318 "
建物	2,709百万円																					
土地	894 "																					
合計	3,603 "																					
建物	2,143百万円																					
土地	789 "																					
賃貸不動産	322 "																					
合計	3,255 "																					
建物	2,429百万円																					
土地	888 "																					
合計	3,318 "																					
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																					
借入実行残高	"																					
差引額	8,000 "																					
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																					
借入実行残高	"																					
差引額	8,000 "																					
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																					
借入実行残高	"																					
差引額	8,000 "																					
<p>4 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、2,999百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,999百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	2,999百万円	<p>4 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、4,999百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>4,999百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	4,999百万円	<p>4 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、3,999百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>3,999百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	3,999百万円								
内容	債券																					
時価	2,999百万円																					
内容	債券																					
時価	4,999百万円																					
内容	債券																					
時価	3,999百万円																					
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 受取利息のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5百万円 有価証券利息 2 "</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産賃貸料 74百万円 為替差益 62百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産賃貸原価 71百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>機械装置等除却損 6百万円 投資有価証券売却損 8 " 関係会社株式評価損 60 " ゴルフ会員権評価損 3 "</p> <p>6 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 293百万円 無形固定資産 1 "</p>	<p>1 受取利息の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息及び割引料 11百万円 有価証券利息 8 "</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産賃貸料 76百万円 為替差益 58百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産賃貸原価 71百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権退会益 22百万円 貸倒引当金戻入額 19百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>減損損失 120百万円</p> <p>6 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 330百万円 無形固定資産 1 "</p> <p>7 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 上北郡 六ヶ所村</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については支店等管理会計上で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化し、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位でグループニングしております。</p> <p>このうち、福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行なった額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69	遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51	合計			120	<p>1 受取利息のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 13百万円 有価証券利息 3 "</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産賃貸料 149百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産賃貸原価 146百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>建物等除却損 181百万円 土地等売却損 38 " 関係会社株式評価損 60 " ゴルフ会員権評価損 60 "</p> <p>6 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 640百万円 無形固定資産 2 "</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69															
遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51															
合計			120															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>120</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>62</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>136</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	37	13	23	工具器具・備品	120	59	60	無形固定資産	168	62	105	合計	325	136	189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>61</td> <td>24</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>139</td> <td>75</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>96</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370</td> <td>196</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	61	24	36	工具器具・備品	139	75	64	無形固定資産	168	96	71	合計	370	196	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>128</td> <td>59</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>79</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> <td>156</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	37	17	19	工具器具・備品	128	59	69	無形固定資産	168	79	88	合計	334	156	177
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	37	13	23																																																											
工具器具・備品	120	59	60																																																											
無形固定資産	168	62	105																																																											
合計	325	136	189																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	61	24	36																																																											
工具器具・備品	139	75	64																																																											
無形固定資産	168	96	71																																																											
合計	370	196	173																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	37	17	19																																																											
工具器具・備品	128	59	69																																																											
無形固定資産	168	79	88																																																											
合計	334	156	177																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	68百万円	1年超	121 "	合計	189 "	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	78百万円	1年超	95 "	合計	173 "	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	70百万円	1年超	107 "	合計	177 "	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "																														
1年内	68百万円																																																													
1年超	121 "																																																													
合計	189 "																																																													
支払リース料	34百万円																																																													
減価償却費相当額	34 "																																																													
1年内	78百万円																																																													
1年超	95 "																																																													
合計	173 "																																																													
支払リース料	38百万円																																																													
減価償却費相当額	38 "																																																													
1年内	70百万円																																																													
1年超	107 "																																																													
合計	177 "																																																													
支払リース料	70百万円																																																													
減価償却費相当額	70 "																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	4 "	合計	13 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	4百万円	1年超	"	合計	4 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8 "</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	"	合計	8 "																																										
1年内	9百万円																																																													
1年超	4 "																																																													
合計	13 "																																																													
1年内	4百万円																																																													
1年超	"																																																													
合計	4 "																																																													
1年内	8百万円																																																													
1年超	"																																																													
合計	8 "																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日提出 |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。